

The Master Trust Bank of Japan

2014

中間期ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

目次

会社概要	1
●商号および所在地	
●役員の状況	
●組織図	
●株主一覧	
●平成26年度トピックス	
●格付け	
●資産管理残高の状況	
●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	
資料編	
平成26年中間期の事業の概況	3
財務ハイライト	3
主要な業務の状況を示す指標	4
●国内・国際業務部門別粗利益	
●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
●利鞘	
●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)	
●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率	
預金に関する指標	5
●預金・譲渡性預金残高	
●預金・譲渡性預金平均残高	
●定期預金の残存期間別残高	
貸出金等に関する指標	6
●貸出金残高	
●貸出金平均残高	
●貸出金の残存期間別残高	
●貸出金の担保別残高	
●支払承諾残高	
●貸出金の用途別残高	
●貸出金の業種別残高	
●中小企業等に対する貸出金残高	
●特定海外債権残高	
●預貸率の期末値および期中平均値	
有価証券に関する指標	8
●商品有価証券	
●有価証券の種類別残存期間別残高	
●有価証券の種類別平均残高	
●預証率の期末値および期中平均値	
信託業務に関する指標	9
●信託財産残高表	
●金銭信託等の受託残高	
●元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	
●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	
●金銭信託等の運用状況	
●金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	
●金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	
●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	
●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
財務諸表	11
●貸借対照表	
●損益計算書	
●株主資本等変動計算書	
●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について	
自己資本の充実状況(自己資本の構成に関する事項)	18
自己資本の充実状況(定量的事項)	20
有価証券等の時価情報	25
●有価証券	
●金銭の信託	
●デリバティブ	
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	26
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	26
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	26
貸出金償却の額	26
連結決算の状況	26
金融再生法に基づく資産査定の状況	26
決算公告(写)	27

会社概要

商号および所在地

商号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan,Ltd.
所在地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号(MTBJビル)
銀行代理店 なし

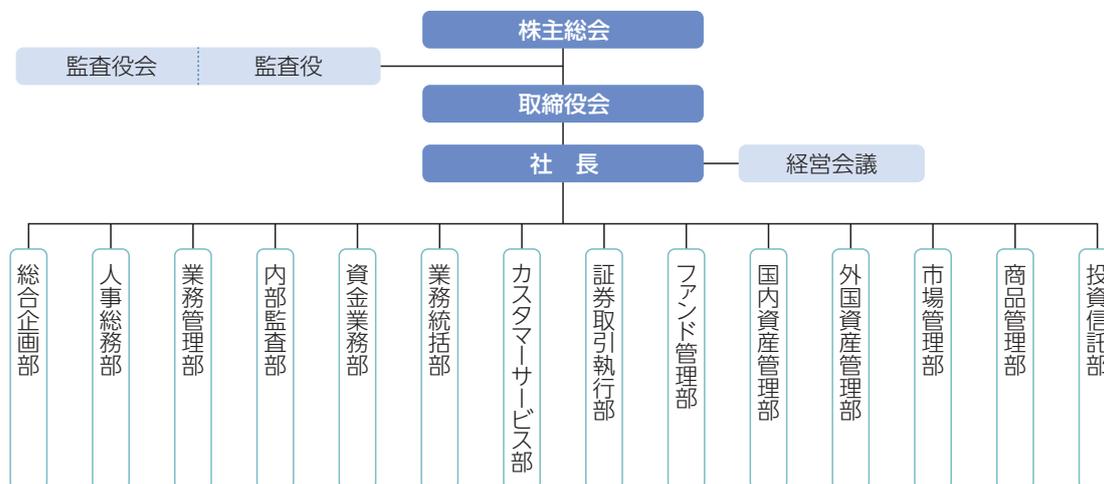
役員の状況

(平成26年12月31日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役社長	和地 薫	取締役(非常勤)	國井 昭彦
代表取締役副社長	宮川 哲也	取締役(非常勤)	甲斐 靖也
常務取締役	金子 雅俊	監査役	井上 英昭
常務取締役	飯山 研	監査役(非常勤)	坂本 泰邦
取締役	稲岡 和昭	監査役(非常勤)	内藤 大三
取締役(非常勤)	庵 栄治	常務執行役員	奥田 実
取締役(非常勤)	横川 直		

組織図

(平成26年12月31日現在)



株主一覧

(平成26年12月31日現在)

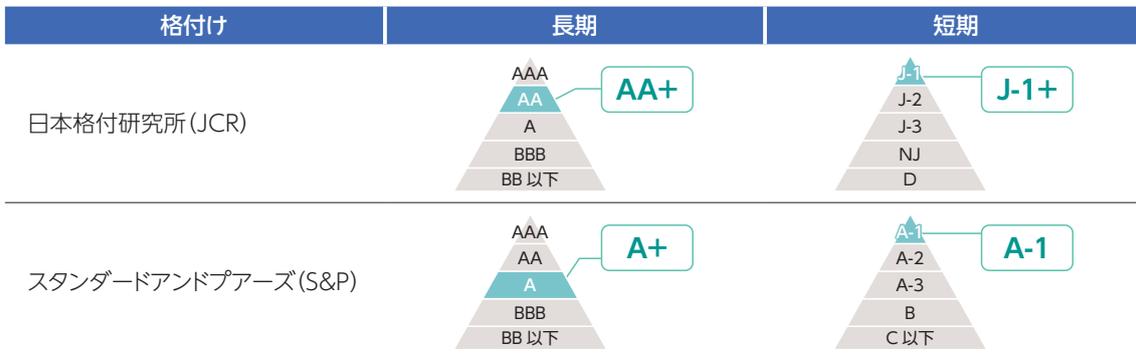
株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合計	120,000株	100.0%

平成26年度トピックス

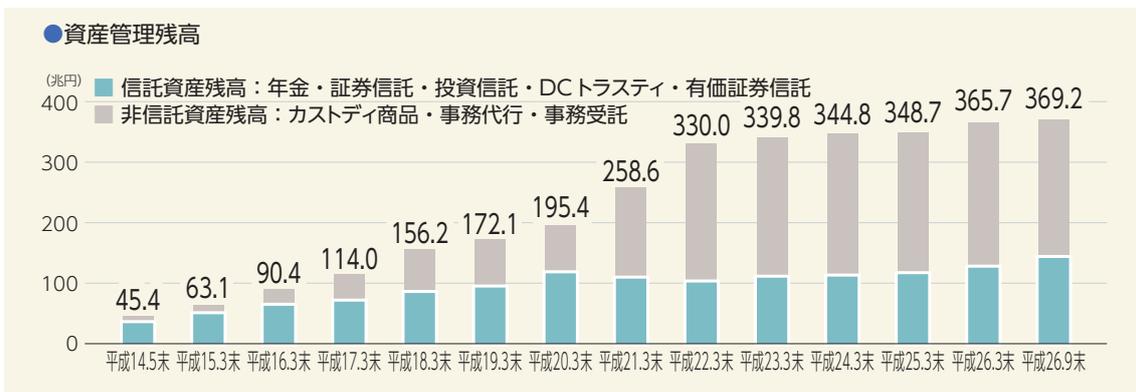
- 平成26.6 国債店頭取引清算資格の取得
国債店頭取引の清算機関である株式会社日本証券クリアリング機構の清算資格を取得し、運用有価証券信託を対象に、利用を開始いたしました。
- 平成26.11 MTBJセミナー開催
毎年恒例の運用会社様向けのセミナーを開催しました。新興国市場投資(UAE・カタール・インド)にあたっての留意点やデリバティブ規制、国内外のクラスアクションの種類および動向と法令上の留意点についてご紹介いたしました。

格付け

(平成26年12月31日現在)



資産管理残高の状況



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務の新たな発展に貢献し、資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。」ことを経営ビジョンに掲げ、資産管理業務に特化した金融機関として社会に貢献していく所存です。このため、当社では、中小企業向け貸出および住宅ローンを含め、企業・個人向け貸出は行ってないことから、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っていません。

平成 26 年中間期の事業の概況

●金融経済環境

平成 26 年度上半期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などを背景に、GDP 成長率は 2 四半期連続のマイナスとなりましたが、企業収益が徐々に改善し、緩やかな回復基調を辿ってきました。

国内株式市場では、日経平均株価は期初 14,000 円台で始まり、消費税増税に伴う国内景気の先行き懸念やウクライナ情勢等から一時的に下げる局面がありました。政府の経済対策や、日銀による金融緩和の継続等から順調に推移し、期末は 16,000 円台前半で終わりました。

国内金利は、金融緩和の継続等により、10 年物国債利回りは 0.6% 台からスタートしましたが、期末は 0.5% 台前半での終了となりました。

外為市場では、米ドルは期初 1 ドル 103 円台から取引が始まりましたが、日本での金融緩和策や米国の景気回復を受け、期末は 1 ドル 109 円台で終了しました。一方、ユーロは期初 1 ユーロ 142 円台で取引を開始し、138 円台まで円高が進みました。

●事業の経過および成果等

資産管理業務は、投資信託や年金などの順調な増加により、平成 26 年 9 月末現在の管理資産残高は約 369 兆円となりました。

当中間期の損益は、経常収益 11,132 百万円（前年同期比 430 百万円減）を計上する一方、経常費用については、10,656 百万円（前年同期比 501 百万円減）となりました。

以上の結果、経常利益 476 百万円、税引前中間純利益 466 百万円、中間純利益 296 百万円となりました。

財務ハイライト

（単位：百万円）

	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 3 月期	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 3 月期	平成 26 年 9 月期
経常収益	11,805	23,897	11,563	23,258	11,132
経常利益	521	1,044	405	1,044	476
中間(当期)純利益	312	631	247	626	296
信託報酬	10,382	21,055	10,143	20,330	9,631
総資産額	467,057	471,798	334,951	602,241	969,499
銀行勘定貸出金	80,319	85,773	78,479	40,287	68,004
銀行勘定有価証券	73,288	48,353	71,673	81,402	78,937
信託財産額	125,167,754	136,357,277	141,401,114	158,874,123	157,861,923
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	97,392,486	106,268,347	109,923,480	124,329,975	121,571,865
預金	10,521	12,684	14,735	17,820	15,882
純資産額	19,979	20,339	20,435	20,829	20,981
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(国内基準)	60.43%	69.77%	63.85%	51.76%	48.83%
従業員数	709人	692人	716人	714人	745人

主要な業務の状況を示す指標

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	10,143	—	10,143	20,330	—	20,330	9,631	—	9,631
資金運用収支	120	△0	120	242	79	321	124	△0	124
資金運用収益	174	—	174	354	79	433	183	—	183
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	53	0	53	111	0	111	58	0	58
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	705	—	705	1,653	—	1,653	774	—	774
役務取引等収益	1,241	—	1,241	2,487	—	2,487	1,311	—	1,311
役務取引等費用	536	—	536	833	—	833	537	—	537
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	10,969	△0	10,969	22,226	79	22,305	10,529	△0	10,529
業務粗利益率	6.69%	△0.03%	6.69%	6.56%	22.28%	6.58%	5.75%	△0.02%	5.75%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率

業務粗利益÷資金運用勘定平残×100(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	326,677	174	0.10%	338,473	354	0.10%	365,197	183	0.09%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(319)	(0)		(319)	(0)		(319)	(0)	
資金調達勘定	304,019	53	0.03%	316,712	111	0.03%	341,903	58	0.03%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	348	—	—	355	79	22.29%	365	—	—
資金調達勘定	319	0	0.03%	319	0	0.01%	319	0	0.03%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(319)	(0)		(319)	(0)		(319)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	326,706	174	0.10%	338,508	433	0.12%	365,242	183	0.09%
資金調達勘定	304,019	53	0.03%	316,712	111	0.03%	341,903	58	0.03%

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年9月期：359百万円、平成26年3月期：359百万円、平成26年9月期：358百万円)を控除して表示しております。

2. 全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

●利鞘

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.10	—	0.10	0.10	22.29	0.12	0.09	—	0.09
資金調達利回り (B)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03
総資金利鞘 (A)-(B)	0.07	△0.03	0.07	0.06	22.27	0.09	0.06	△0.03	0.06

●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
(国内業務部門)			
受取利息の増減	△38	△66	8
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(△0)	(△0)
支払利息の増減	△14	△25	5
(国際業務部門)			
受取利息の増減	—	79	—
支払利息の増減	△0	△0	△0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(△0)	(△0)
(全店計)			
受取利息の増減	△38	12	8
支払利息の増減	△14	△25	5

●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率

(単位：%)

	平成 25年 9月期	平成 26年 3月期	平成 26年 9月期
総資産経常利益率	0.20	0.19	0.12
資本経常利益率	3.96	5.07	4.54
総資産中間(当期)純利益率	0.12	0.11	0.07
資本中間(当期)純利益率	2.41	3.04	2.83

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$$

2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$$

(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

預金に関する指標

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	平成 25年 9月期末	平成 26年 3月期末	平成 26年 9月期末
流動性預金	12,825	16,068	14,087
国内業務部門	12,825	16,068	14,087
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	1,910	1,751	1,795
国内業務部門	1,910	1,751	1,795
国際業務部門	—	—	—
合計	14,735	17,820	15,882
国内業務部門	14,735	17,820	15,882
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	14,735	17,820	15,882
国内業務部門	14,735	17,820	15,882
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成 25年 9月期	平成 26年 3月期	平成 26年 9月期
流動性預金	14,892	15,260	15,442
国内業務部門	14,892	15,260	15,442
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	2,989	3,318	2,587
国内業務部門	2,989	3,318	2,587
国際業務部門	—	—	—
合計	17,881	18,579	18,029
国内業務部門	17,881	18,579	18,029
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	17,881	18,579	18,029
国内業務部門	17,881	18,579	18,029
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

●定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金等に関する指標

●貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	78,479	40,287	68,004
国内業務部門	78,479	40,287	68,004
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	78,479	40,287	68,004
国内業務部門	78,479	40,287	68,004
国際業務部門	—	—	—

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	96,141	67,505	63,187
国内業務部門	96,141	67,505	63,187
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	96,141	67,505	63,187
国内業務部門	96,141	67,505	63,187
国際業務部門	—	—	—

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
1年以下	78,479	40,287	68,004
うち変動金利	—	—	—
固定金利	78,479	40,287	68,004
合計	78,479	40,287	68,004
うち変動金利	—	—	—
固定金利	78,479	40,287	68,004

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	78,479	40,287	68,004
合計	78,479	40,287	68,004

●支払承諾残高

該当ありません。

●貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	78,479	40,287	68,004
合計	78,479	40,287	68,004

●貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期末		平成26年3月期末		平成26年9月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	78,479	100.00%	40,287	100.00%	68,004	100.00%
合計	78,479	100.00%	40,287	100.00%	68,004	100.00%

●中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

●特定海外債権残高

該当ありません。

●預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	537.67	363.33	350.46
期末	532.57	226.07	428.15
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	537.67	363.33	350.46
期末	532.57	226.07	428.15

有価証券に関する指標

●商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有しておりません。

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成25年9月期末								
国債	63,298	8,025	—	—	—	—	—	71,324
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	348	348
平成26年3月期末								
国債	81,009	24	—	—	—	—	—	81,034
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	366	366
平成26年9月期末								
国債	78,523	24	—	—	—	—	—	78,548
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	388	388

●有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
(国内業務部門)			
国債	53,067	71,790	85,086
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	348	355	365
(全店計)			
国債	53,067	71,790	85,086
株式	1	1	1
その他の証券	348	355	365

●預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	296.78	386.40	471.93
期末	484.02	454.73	494.55
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	298.73	388.32	473.95
期末	486.38	456.79	496.99

信託業務に関する指標

●信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成25年9月期末	(参考)平成26年3月期末	平成26年9月期末
(資産)			
貸出金	—	—	—
有価証券	109,923,480	124,329,975	121,571,865
投資信託有価証券	—	—	—
投資信託外国投資	11,660,578	11,786,447	12,335,738
信託受益権	39,393	28,437	35,781
受託有価証券	6,159,050	5,261,513	5,710,298
金銭債権	1,765,522	1,685,816	1,373,236
有形固定資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
その他債権	6,315,295	8,554,959	8,172,972
買入手形	—	—	—
コールローン	3,260,946	4,440,177	5,121,205
銀行勘定貸	277,078	543,228	916,329
現金預け金	1,999,495	2,243,270	2,624,496
その他	273	297	0
合計	141,401,114	158,874,123	157,861,923
(負債)			
金銭信託	23,827,262	27,224,177	25,574,073
年金信託	12,957,345	13,945,100	14,883,024
財産形成給付信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
投資信託	—	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	2,301,404	2,417,446	2,652,162
有価証券の信託	8,811,792	9,557,630	9,542,080
金銭債権の信託	—	—	—
動産の信託	—	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—	—
地上権の信託	—	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—
包括信託	93,503,309	105,729,768	105,210,581
その他の信託	—	—	—
合計	141,401,114	158,874,123	157,861,923

(注記)

平成25年9月期末	平成26年9月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産63,252,303百万円を含んでおります。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産69,086,536百万円を含んでおります。

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
金銭信託	23,827,262	27,224,177	25,574,073
元本	24,740,024	24,976,453	26,751,408
その他	△912,761	2,247,724	△1,177,334
年金信託	12,957,345	13,945,100	14,883,024
元本	10,883,841	9,383,924	11,858,511
その他	2,073,504	4,561,175	3,024,513
合計	36,784,608	41,169,278	40,457,098
元本	35,623,865	34,360,378	38,609,919
その他	1,160,742	6,808,900	1,847,178

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高

該当ありません。

●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
平成25年9月期末						
金銭信託	1,046,604	1,226,468	5,196,450	17,270,500	—	24,740,024
平成26年3月期末						
金銭信託	1,021,518	1,294,995	5,051,529	17,608,409	—	24,976,453
平成26年9月期末						
金銭信託	1,249,802	1,107,615	4,875,654	19,518,336	—	26,751,408

貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
金銭信託			
有価証券	20,912,886	23,959,176	21,990,119
年金信託			
有価証券	10,877,610	11,290,266	12,017,035
合計			
有価証券	31,790,496	35,249,443	34,007,155

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

●金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
金銭信託	20,912,886	23,959,176	21,990,119
国債	6,462,602	6,887,911	6,921,238
地方債	87,693	80,008	80,039
社債	744,704	740,180	769,100
株式	2,434,354	2,923,093	2,547,975
その他証券	11,183,530	13,327,982	11,671,764
年金信託	10,877,610	11,290,266	12,017,035
国債	3,873,990	3,951,120	4,160,236
地方債	148,215	155,592	183,155
社債	658,278	633,651	685,602
株式	1,751,301	1,737,031	1,822,985
その他証券	4,445,823	4,812,870	5,165,056
合計	31,790,496	35,249,443	34,007,155
国債	10,336,593	10,839,031	11,081,475
地方債	235,909	235,600	263,194
社債	1,402,982	1,373,831	1,454,703
株式	4,185,655	4,660,125	4,370,960
その他証券	15,629,354	18,140,853	16,836,820

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

●用途別の金銭信託等に係る貸出金残高

●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年9月期末	(参考)平成26年3月期末	平成26年9月期末
(資産の部)			
現金預け金	177,243	474,455	813,544
現金	1	1	0
預け金	177,242	474,453	813,543
有価証券	71,673	81,402	78,937
国債	71,324	81,034	78,548
株式	1	1	1
その他の証券	348	366	388
貸出金	78,479	40,287	68,004
証書貸付	78,479	40,287	68,004
その他資産	6,701	5,272	8,214
前払費用	174	133	182
未収収益	5,458	3,951	5,357
その他の資産	1,068	1,188	2,674
有形固定資産	538	495	459
建物	394	369	339
その他の有形固定資産	144	126	120
無形固定資産	28	29	27
ソフトウェア	18	19	17
その他の無形固定資産	9	9	9
繰延税金資産	286	305	311
貸倒引当金	△0	△7	—
資産の部合計	334,951	602,241	969,499
(負債の部)			
預金	14,735	17,820	15,882
当座預金	12,824	16,062	14,082
普通預金	1	5	4
その他の預金	1,910	1,751	1,795
信託勘定借	277,078	543,228	916,329
その他負債	22,528	20,177	16,117
未払法人税等	141	221	210
未払費用	3,584	3,862	3,425
資産除去債務	116	117	118
未払金	18,256	15,403	12,020
その他の負債	429	573	343
賞与引当金	71	69	74
退職給付引当金	86	94	98
役員退職慰労引当金	15	20	14
負債の部合計	314,516	581,411	948,517
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	10,403	10,782	10,922
利益準備金	137	137	168
その他利益剰余金	10,266	10,645	10,754
繰越利益剰余金	10,266	10,645	10,754
株主資本合計	20,403	20,782	20,922
その他有価証券評価差額金	31	47	58
評価・換算差額等合計	31	47	58
純資産の部合計	20,435	20,829	20,981
負債及び純資産の部合計	334,951	602,241	969,499

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 25年 9月期	(参考)平成 26年 3月期	平成 26年 9月期
経常収益	11,563	23,258	11,132
信託報酬	10,143	20,330	9,631
資金運用収益	174	433	183
貸出金利息	50	70	31
有価証券利息配当金	23	142	34
コールローン利息	18	32	15
債券貸借取引受入利息	2	4	1
預け金利息	78	183	100
役務取引等収益	1,241	2,487	1,311
受入為替手数料	106	212	108
その他の役務収益	1,134	2,274	1,203
その他経常収益	3	7	6
貸倒引当金戻入益	—	—	0
その他の経常収益	3	7	5
経常費用	11,157	22,213	10,656
資金調達費用	53	111	58
預金利息	0	0	0
コールマネー利息	0	1	1
債券貸借取引支払利息	0	0	—
借入金利息	—	0	—
その他の支払利息	52	109	57
役務取引等費用	536	833	537
支払為替手数料	35	70	34
その他の役務費用	500	762	503
営業経費	10,567	21,254	10,033
その他経常費用	0	14	27
貸倒引当金繰入額	—	7	—
その他の経常費用	0	7	27
経常利益	405	1,044	476
特別損失	0	2	9
固定資産処分損	0	2	9
税引前中間(当期)純利益	404	1,042	466
法人税、住民税及び事業税	113	399	182
法人税等調整額	43	15	△12
法人税等合計	157	415	169
中間(当期)純利益	247	626	296

●株主資本等変動計算書

平成25年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	105	10,208	10,313	20,313	25	25	20,339
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	31	△189	△157	△157	—	—	△157
中間純利益	—	—	247	247	247	—	—	247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	6	6	6
当中間期変動額合計	—	31	57	89	89	6	6	95
当中間期末残高	10,000	137	10,266	10,403	20,403	31	31	20,435

(参考)平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	105	10,208	10,313	20,313	25	25	20,339
当期変動額								
剰余金の配当	—	31	△189	△157	△157	—	—	△157
当期純利益	—	—	626	626	626	—	—	626
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	21	21	21
当期変動額合計	—	31	437	468	468	21	21	490
当期末残高	10,000	137	10,645	10,782	20,782	47	47	20,829

平成26年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	137	10,645	10,782	20,782	47	47	20,829
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	31	△187	△156	△156	—	—	△156
中間純利益	—	—	296	296	296	—	—	296
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	11	11	11
当中間期変動額合計	—	31	108	140	140	11	11	151
当中間期末残高	10,000	168	10,754	10,922	20,922	58	58	20,981

(注記)

平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期
<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。</p>	<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。</p>

平成25年9月期

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
 2. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券63,323百万円及び貸出金53,479百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金は686百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,000百万円、契約残存期間は1年以内であります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 948百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	157百万円	1,315円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	177,243	177,243	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
その他有価証券	71,299	71,299	—
(3)貸出金	78,479	78,479	—
資産計	327,046	327,047	1
(1)預金	14,735	14,735	—
(2)信託勘定借	277,078	277,078	—
(3)その他負債(*1)	18,196	18,196	—
負債計	310,010	310,010	—

(*1)その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

平成26年9月期

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
 2. 為替決済等の取引の担保、国債店頭取引に係る証拠金の代用あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券78,548百万円及び貸出金58,004百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、国債店頭取引に係る差入証拠金は1,500百万円、保証金は683百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,100百万円、契約残存期間は1年以内であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,003百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	156百万円	1,305円	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	813,544	813,544	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24	25	0
その他有価証券	78,523	78,523	—
(3)貸出金	68,004	68,004	—
資産計	960,097	960,097	0
(1)預金	15,882	15,882	—
(2)信託勘定借	916,329	916,329	—
(3)その他負債(*1)	11,841	11,841	—
負債計	944,053	944,053	—

(*1)その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

平成25年9月期

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	348
合計	349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1

2. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	15,000	14,999	0
	国債	15,000	14,999	0
	小計	15,000	14,999	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	56,299	56,301	△2
	国債	56,299	56,301	△2
	小計	56,299	56,301	△2
合計		71,299	71,301	△1

平成26年9月期

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	388
合計	389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	25	0
	小計	24	25	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	25	0

2. その他有価証券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	39,516	39,513	2
	国債	39,516	39,513	2
	小計	39,516	39,513	2
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	39,007	39,010	△3
	国債	39,007	39,010	△3
	小計	39,007	39,010	△3
合計		78,523	78,523	△0

平成25年9月期	平成26年9月期		
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。		
繰延税金資産	繰延税金資産		
減価償却超過額	133 百万円	減価償却超過額	155 百万円
資産除去債務	41	資産除去債務	42
退職給付引当金	30	退職給付引当金	35
賞与引当金	27	賞与引当金	26
業務委託費損金不算入	26	未払事業税・事業所税	25
外為売買損益	22	業務委託費損金不算入	23
未払事業税・事業所税	21	その他	26
その他	17	繰延税金資産合計	335
繰延税金資産合計	321	繰延税金負債	
繰延税金負債		資産除去債務	13
その他有価証券評価差額金	18	その他有価証券評価差額金	9
資産除去債務	16	繰延税金負債合計	23
繰延税金負債合計	34	繰延税金資産の純額	311 百万円
繰延税金資産の純額	286 百万円		
(1株当たり情報)	(1株当たり情報)		
1株当たりの純資産額	170,291円92銭	1株当たりの純資産額	174,847円90銭
1株当たりの中間純利益金額	2,059円04銭	1株当たりの中間純利益金額	2,474円07銭

●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

<p>財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について</p> <p>平成26年12月22日</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</p> <p>代表取締役社長 和地 董</p> <p>当社の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの第15期中間事業年度に係る中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。</p>
--

自己資本の充実状況(自己資本の構成に関する事項)

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成

●自己資本の構成

(単位:百万円)

	平成25年9月期末
基本的項目	20,403
うち資本金	10,000
資本剰余金	—
利益剰余金	10,403
社外流出予定額(△)	—
その他有価証券評価差損(△)	—
営業権相当額(△)	—
のれん相当額(△)	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—
補完的項目	—
準補完的項目	—
自己資本比率告示第43条に定める控除項目	—
自己資本額	20,403

自己資本比率告示第40条第2項に定めるステップアップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額はありません。

また、自己資本比率告示第40条第7項に定める「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。

(単位:百万円)

	平成26年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	20,922	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000	
うち、利益剰余金の額	10,922	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	20,922	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	27
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	—	27
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—

(単位：百万円)

	平成26年9月期末	
		経過措置による不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産 に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産 に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(口)	—	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(口))(ハ)	20,922	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	9,867	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合 計額	27	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものを除く。)	27	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	32,976	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	42,843	—
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	48.83%	—

自己資本の充実状況(定量的事項)

1. 自己資本の充実度

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	354	394
うち法人等向けエクスポージャー	252	248

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

●マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
先進的計測手法	923	1,319

オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法を使用して算出しております。

(基礎的手法・粗利益配分手法は使用しておりません。)

●単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
単体自己資本比率	63.85%	
単体基本的項目比率	63.85%	
単体総所要自己資本額	1,278	1,713

当社は、内部格付手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

2. 信用リスク

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
期末残高	456,722	1,111,071
期中平均残高	493,613	524,545

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	200,282	71,324	—
期中平均残高	264,389	53,067	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	194,653	78,548	—
期中平均残高	212,856	85,086	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
- ・期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)

(単位:百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
国内	451,407	1,105,768
海外	5,314	5,302
合計	456,722	1,111,071

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	平成25年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	195,282	71,324	—
海外	5,000	—	—
合計	200,282	71,324	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	平成26年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	189,648	78,548	—
海外	5,005	—	—
合計	194,653	78,548	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
金融・保険業	6,949	6,601
国・地方公共団体	419,011	1,057,153
その他	30,760	47,316
合計	456,722	1,111,071

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成25年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	5,000	—	—
国・地方公共団体	172,282	71,324	—
その他	23,000	—	—
合計	200,282	71,324	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成26年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	5,005	—	—
国・地方公共団体	166,544	78,548	—
その他	23,104	—	—
合計	194,653	78,548	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
- ・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。

資料編

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
1年以下	141,777	146,527
1年超	8,025	24
期間の定めのないもの	306,919	964,518
合計	456,722	1,111,071

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成25年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	78,479	63,298	—
1年超	—	8,025	—
期間の定めのないもの	121,803	—	—
合計	200,282	71,324	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成26年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	68,004	78,523	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	126,649	—	—
合計	194,653	78,548	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

該当ありません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(地域別)(※)

(単位:百万円)

	平成25年9月期末		平成26年9月期末	
		平成25年3月期末比		平成26年3月期末比
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	0	—	—	△7
うち国内	0	—	—	—
海外	—	—	—	△7
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	0	—	△7

(※)債務者の所在地ベース

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(業種別)

(単位:百万円)

	平成25年9月期末		平成26年9月期末	
		平成25年3月期末比		平成26年3月期末比
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	0	—	—	△7
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	—	—	△7
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	0	—	△7

●貸出金償却の額(業種別)

該当ありません。

●標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高(信用リスク削減手法の効果を勘案後)

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
リスクウェイトが0%	442,312	1,080,658
リスクウェイトが2%	—	16,503
リスクウェイトが10%	—	—
リスクウェイトが20%	6,936	6,589
リスクウェイトが100%	7,473	6,719
リスクウェイトが250%	—	599
合計	456,722	1,111,071

(※)うち、海外金融機関向けエクスポージャー(平成25年9月期末：5,000百万円、平成26年9月期末：5,005百万円)は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

●自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスクウェイトが適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

(単位：百万円)

	平成26年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

●派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

3. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

●上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月期末		平成26年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	349	349	389	389
合計	349	349	389	389

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末			平成26年9月期末		
	売却及び償却に伴う損益の額			売却及び償却に伴う損益の額		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—

●中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

4. 銀行勘定における金利リスク

●銀行勘定のリスク量

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成25年9月期末
金利	73	87	47	75
株式・為替	223	232	210	210
全体	296	310	269	286

対象期間：平成25年4月1日～平成25年9月30日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成26年9月期末
金利	20	23	17	19
株式・為替	165	174	160	167
全体	186	196	178	187

対象期間：平成26年4月1日～平成26年9月30日

VaR法

分散共分散法、保有期間：金利リスク240営業日、株式・為替リスク240営業日

信頼区間：片側99%、観測期間：1,250営業日

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

●アウトライヤー基準の状況

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
アウトライヤー比率	0.01%	0.82%

金利感応度法

金利ショック幅：保有期間240営業日、観測期間：1,250営業日の1%、99%値

有価証券等の時価情報

●有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません。

(満期保有目的の債券)

(単位：百万円)

平成 25年 9月期末	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(単位：百万円)

平成 26年 3月期末	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(単位：百万円)

平成 26年 9月期末	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	25	0
	小計	24	25	0
合計		24	25	0

(その他有価証券)

(単位：百万円)

平成 25年 9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	14,999	15,000	0
	国債	14,999	15,000	0
	小計	14,999	15,000	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	56,301	56,299	△2
	国債	56,301	56,299	△2
	小計	56,301	56,299	△2
合計		71,301	71,299	△1

(単位：百万円)

平成 26年 3月期末	種類	取得価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	64,003	64,007	3
	国債	64,003	64,007	3
	小計	64,003	64,007	3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	17,002	17,002	△0
	国債	17,002	17,002	△0
	小計	17,002	17,002	△0
合計		81,006	81,009	3

(単位：百万円)

平成 26年 9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	39,513	39,516	2
	国債	39,513	39,516	2
	小計	39,513	39,516	2
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	39,010	39,007	△3
	国債	39,010	39,007	△3
	小計	39,010	39,007	△3
合計		78,523	78,523	△0

●金銭の信託

該当ありません。

●デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	—	—	—
期中増加額	—	—	—
期中減少額	—	—	—
期末残高	—	—	—
個別貸倒引当金			
期首残高	0	0	7
期中増加額	0	7	—
期中減少額	0	0	7
期末残高	0	7	—
合計			
期首残高	0	0	7
期中増加額	0	7	—
期中減少額	0	0	7
期末残高	0	7	—

貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

貸出金償却の額

連結決算の状況

いずれも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	78,509	40,297	68,025
合計	78,509	40,297	68,025

決算公告(写)

第15期中間決算公告(要旨)					
平成26年12月19日		東京都港区浜松町二丁目11番3号			
MASTER TRUST		日本マスタートラスト信託銀行株式会社			
中間貸借対照表		代表取締役社長 和地 薫			
(平成26年9月30日現在)		中間損益計算書		(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	11,132
現金預け金	813,544	預 借 金	15,882	信 託 報 酬	9,631
有 価 証 券	78,937	信 託 勘 定	916,329	資 金 運 用 収 益	183
貸 出 金	68,004	そ の 他 負 債	16,117	(うち貸出金利息)	(31)
そ の 他 資 産	8,214	賞 与 引 当 金	74	(うち有価証券利息配当金)	(34)
有 形 固 定 資 産	459	退 職 給 付 引 当 金	98	役 務 取 引 等 収 益	1,311
無 形 固 定 資 産	27	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	14	そ の 他 経 常 収 益	6
繰 延 税 金 資 産	311	負 債 の 部 合 計	948,517	経 常 費 用	10,656
		(純資産の部)		資 金 調 達 費 用	58
		資 本 金	10,000	(うち預金利息)	(0)
		利 益 剰 余 金	10,922	役 務 取 引 等 費 用	537
		利 益 準 備 金	168	営 業 経 費	10,033
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,754	そ の 他 経 常 費 用	27
		株 主 資 本 合 計	20,922	経 常 利 益	476
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58	特 別 損 失	9
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58	税 引 前 中 間 純 利 益	466
		純 資 産 の 部 合 計	20,981	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	182
資 産 の 部 合 計	969,499	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	969,499	法 人 税 等 調 整 額	△12
(注)1.国内基準に係る単体自己資本比率 48.83%					
2.有形固定資産の減価償却累計額1,003百万円					
3.担保に供している資産					
	有価証券	78,548百万円	(注)1株当たりの中間純利益金額		
	貸出金	58,004百万円	2,474円07銭		
4.1株当たりの純資産額 174,847円90銭					
信託財産残高表					
(平成26年9月30日現在) (単位:百万円)					
資 産	金 額	負 債	金 額	資 産	金 額
有 価 証 券	121,571,865	金 銭 信 託	25,574,073	有 価 証 券	121,571,865
投 資 信 託 外 国 投 資 権	12,335,738	年 金 信 託	14,883,024	投 資 信 託 受 益 権	35,781
受 託 有 価 証 券	5,710,298	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,652,162	金 銭 債 権	1,373,236
そ の 他 債 権	1,373,236	有 価 証 券 の 信 託	9,542,080	一 口 債 権	8,172,972
一 口 債 権	5,121,205	包 括 信 託	105,210,581	銀 行 勘 定 預 け 金	5,121,205
現 金	916,329			そ の 他 の 債 権	2,624,496
そ の 他 の 債 権	2,624,496			合 計	157,861,923
合 計	157,861,923	合 計	157,861,923		
(注)元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。					
(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。					

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

- ・直近の中間事業年度における事業の概況
- ・直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
信託財産額

- ・直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
預貸率の期末値及び期中平均値

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤ 信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の受託残高
元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

3. 業務の運営に関する事項

- ・中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

4. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・リスク管理債権額
- ・元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・自己資本の充実の状況
- ・有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・貸出金償却の額

5. 連結情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

- ・資産査定の状況

正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2014 中間期ディスクロージャー誌

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL : 03-5403-5100 (代表) FAX : 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー誌です。

平成27年1月発行

